

[20] ジブチ

1. ODAの概略

(1) 我が国ODAの歴史

我が国のジブチに対する経済協力は、1982年度の食糧援助にさかのぼる。翌年の1983年度には、道路整備計画としてプロジェクト無償援助を開始した。1996年から草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始、近年は毎年3件程度の新規案件を実施している。1999年には同国と我が国の間でJOCV派遣取極が締結され、農業・保健・教育等の幅広い分野での隊員の活動は、ジブチ政府からも高く評価されている。2005年には技術協力協定取極が締結された。

同国では1990年代前半に政府軍と反政府軍の間で内戦が勃発し、欧州各国が援助を控える中で、我が国は継続して経済援助を行ってきた。これに対して、ジブチ政府および国民から高い評価が寄せられており、同国では極めて親日的な感情が醸成されている。

(2) 当国の開発課題

ジブチの国土の大部分は土漠地帯で農業は未発達であり、遊牧民による牧畜は伝統的かつ非商業的なものにすぎず、さらに水資源・地下資源にも恵まれていない。第1次産業および第2次産業の発展が遅れており、GNIの約81.6%を第3次産業が占めており、主にエチオピア向け輸出品の輸送および港湾役務提供による収入、並びにフランス軍および米軍駐留関連の役務・借料収入および外国援助に依存している。近年、ソマリアを含む周辺国からの難民受入れにより経済が圧迫されるも、エチオピアとの貿易、港湾事業が好調であり、経済成長は比較的堅調である。また、湾岸諸国からの投資が増加しており、ドラレ・コンテナターミナルの開港等「アフリカの物流拠点」を目指したインフラ整備が実施されている。

かかる堅調な経済成長の一方で、経済成長の恩恵が地方部にまで行き渡らず、首都ジブチ市と地方の貧富の格差が顕著になってきている。加えて気候変動の影響により繰り返される干ばつ被害のために地方の農業・牧畜生産力が低下し、地方部での生活環境がさらに悪化しているため、地方から首都への人口流入が加速している。

(3) 国家開発計画

2004年5月、①経済成長の促進と競争力の強化、②人的資源の開発、③地方における基礎生活サービスへのアクセス向上、④ガバナンス強化と能力強化を4つの柱とするPRSPが策定された。ジブチは2005年以降、毎年約3%～5%の経済成長を達成しているが、失業率が高く、貧困層に対し成長の配当が行き渡らないという構造的な貧困問題を抱えている。これを受けて2007年1月、①競争力強化および持続的経済成長、②人的資源開発・基礎生活向上・環境保全、③貧困撲滅・社会的弱者保護、④ガバナンス強化を柱とする新たな開発戦略である「国家社会開発イニシアティヴ（INDS: Initiative Nationale pour le Développement Social）」が策定された。

2. 意義

ジブチは人口約80万人の小規模の国であるが、紅海を通じて欧州と中東およびアジアとを結ぶ海上輸送の要衝であり、かつアフリカと中東沿岸諸国とを結ぶ東アフリカ内陸への出入口という地政学上重要な場所に位置する中、政治的安定を保っており、「アフリカの角」地域における安定要因となっている。地域の安定およびテロ対策のためフランス軍および米軍が駐留し、また、近年はソマリア沖海賊対策の拠点として国際社会から注目されており、2009年から我が国の自衛隊もジブチを拠点として海賊対処のための活動を行っている。

同国は1990年代以降、国内の民主化と内戦の終結に向けた努力を続けている。また、近年は、スーダンおよびソマリア等の周辺国の和平化および安定化プロセスに積極的に関与するとともに、ソマリア沖海賊対策を実施する各国とも協力し、地域の政治的安定に貢献している。

これらの理由から、ジブチの社会経済開発を支援することには、アフリカの角地域の安定化、および我が国自衛隊活動支援にとって特別な意義がある。

3. 基本方針

ジブチの経済的・社会的発展を支援するため、基礎生活のための基盤整備等を中心とした一般プロジェクト無償資金協力およびJOCV派遣並びに研修員受入といった技術協力を継続する。

4. 重点分野

ジブチ政府との協議を経て、①水、②エネルギー、③沿岸警備隊の強化（海上保安能力強化）、④職業訓練を重点分野としている。

ジ ブ チ

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ジブチにおいてはドナーの数が少なく、他のアフリカ諸国と比較しても援助協調の動きはまだ活発ではない。一方、ジブチ政府としては、外務・国際協力省が中心となって、ドナー国および国際機関による各種協力案件の情報共有と連携強化のための取組を行っているが、ジブチ側のリソースの不足等もあって、実績を上げるまでには至っていない。

6. 2012 年度実施分の特徴

無償資金協力では、廃棄物処理機材整備計画および消防・救急機材改善計画の2件が新規案件として、それぞれ2012年12月と2013年3月にE/Nへの署名が行われた。技術協力分野では、ジブチ沿岸警備隊能力拡充プロジェクトが開始され、我が国専門家が派遣されている。草の根・人間の安全保障無償資金協力においては、小学校建設、女性職業訓練センターの建設、飲料水確保のための地下貯水槽建設を行った。国際機関を通じた援助としては、IOM（国際移住機関）を通じた沿岸警備隊に対するボートおよび機材の供与が行われたほか、UNICEFを経由して母子手帳配布プログラムを実施した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口 (百万人)		0.85	0.59
出生時の平均余命 (年)		60.80	56.66
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		—	—
経常収支 (百万ドル)		-171.84	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		767.01	155.29
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	403.63	—
	輸 入 (百万ドル)	658.35	—
	貿易収支 (百万ドル)	-254.72	—
政府予算規模(歳入) (百万ジブチ・フラン)		—	—
財政収支 (百万ジブチ・フラン)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		40.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		110.5	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.4	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	6.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		141.57	207.01
面 積 (1000km ²) ^(注2)		23.20	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007年1月)	
その他の重要な開発計画等		国家社会開発イニシアティブ (2007年1月)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	433.34	8.34
	対日輸入 (百万円)	3,484.92	3,581.23
	対日収支 (百万円)	-3,051.58	-3,572.89
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ジブチに在留する日本人数 (人)		56	—
日本に在留するジブチ人数 (人)		30	2

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		29.6(2006 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		—	—
	初等教育純就学率 (%)		53.8(2012 年)	29.1
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		89.4(2012 年)	73.4
	女性識字率(15～24歳) (%)		—	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		65.7(2012 年)	92.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		80.9(2012 年)	119.1
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		200(2010 年)	290
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		1.4(2011 年)	0.6
	結核患者数(10万人あたり) (人)		620(2011 年)	619
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		624(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	92.5(2011 年)	75.1
		衛生設備 (%)	61.3(2011 年)	61.9
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		8.1(2010 年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対ジブチ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	22.03	1.36 (1.29)
2009 年度	—	29.04	3.29 (3.26)
2010 年度	—	8.53	3.37 (3.31)
2011 年度	—	2.81	4.87 (4.86)
2012 年度	—	23.74	2.69
累 計	—	283.16	39.43

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ジ ブ チ

表－５ 我が国の対ジブチ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	2.24 (0.26)	1.50	3.74
2009 年	－	26.52 (2.14)	2.30	28.82
2010 年	－	34.42 (3.35)	3.56	37.98
2011 年	－	11.95 (6.09)	4.62	16.57
2012 年	－	18.98 (14.29)	5.86	24.84
累 計	－	266.72 (26.14)	39.33	306.06

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ジブチ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対ジブチ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	フランス 56.70	米国 10.21	日本 3.67	スペイン 1.49	オランダ 1.43	3.67	76.03
2008 年	フランス 51.23	米国 8.54	日本 3.74	スイス 0.86	スペイン 0.56	3.74	66.13
2009 年	フランス 41.97	日本 28.82	イタリア 12.02	米国 6.35	スペイン 2.67	28.82	97.68
2010 年	フランス 46.22	日本 37.98	米国 13.29	イタリア 0.44	ノルウェー 0.33	37.98	98.88
2011 年	フランス 43.96	日本 16.57	米国 16.53	ドイツ 6.80	カナダ 2.86	16.57	89.38

出典）OECD/DAC

表－７ 国際機関の対ジブチ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	IDA 10.69	EU Institutions 5.65	GFATM 5.52	IFAD 3.35	UNICEF 2.83	8.83	36.87
2008 年	EU Institutions 11.50	AfDF 8.15	IDA 8.08	Arab Fund (AFESD) 8.04	GFATM 5.51	11.87	53.15
2009 年	AfDF 20.39	EU Institutions 10.27	IDA 6.78	Islamic Development Bank 5.66	Arab Fund (AFESD) 4.63	10.53	58.26
2010 年	EU Institutions 9.98	Islamic Development Bank 5.00	AfDF 3.97	Arab Fund (AFESD) 2.25	GFATM 1.53	2.60	25.33
2011 年	Arab Fund (AFESD) 13.21	EU Institutions 12.34	AfDF 6.57	IMF-CTF 4.41	GFATM 2.77	6.29	45.59

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	22.03億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画（1/2） (3.78) ラジオ・テレビ放送局番組作成機材整備 計画 (9.25) 食糧援助 (8.60) 日本NGO連携無償資金協力（1件） (0.20) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.20)	1.36億円 (1.29億円) 研修員受入 17人 (17人) 調査団派遣 6人 (6人) (協力隊派遣) (7人)
2009年度	な し	29.04億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画 (4.87) 初等・中等教員養成校建設計画 (7.67) ノン・プロジェクト無償資金協力 (5.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー 導入計画 (6.10) 気候変動による自然災害対処能力向上 計画 (5.00) 日本NGO連携無償（1件） (0.30) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.10)	3.29億円 (3.26億円) 研修員受入 35人 (33人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 0.10百万円 (0.10百万円) (協力隊派遣) (6人)
2010年度	な し	8.53億円 南部地方給水計画 (4.89) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 日本NGO連携無償（1件） (0.44) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.20)	3.37億円 (3.31億円) 研修員受入 25人 (22人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 12人 (12人) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (9人)
2011年度	な し	2.81億円 緊急無償（「アフリカの角」地域における飢饉に 対する緊急無償資金協力（WFP）） (0.45) 食糧援助（WFP連携） (2.10) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.27)	4.87億円 (4.86億円) 研修員受入 29人 (28人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 4.31百万円 (4.31百万円) (協力隊派遣) (20人)
2012年度	な し	23.74億円 ジブチ市消防救急機材改善計画 (7.36) 廃棄物処理機材整備計画 (13.46) 食糧援助（WFP連携） (2.70) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.22)	2.69億円 研修員受入 32人 専門家派遣 16人 調査団派遣 28人 機材供与 9.42百万円 協力隊派遣 3人
2012年度までの累計	な し	283.16億円	39.43億円 研修員受入 351人 専門家派遣 40人 調査団派遣 348人 機材供与 128.74百万円 協力隊派遣 110人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ジ ブ チ

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子保健サービス改善プロジェクト	13. 3～15. 3

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南部ジブチ持続的灌漑農業開発計画プロジェクト	12. 1～14.12
デジタル地理データ整備プロジェクト	12. 3～14. 2

出典）JICA

表－11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
廃棄物処理機材整備計画準備調査	11.10～13. 1
ジブチ市消防・救急機材改善計画準備調査	12. 1～12.11

出典）JICA

表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タジュラ州ドラ地下貯水槽建設計画
ディキル州アバイト村小学校建設計画
タジュラ州女性職業訓練センター建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は637頁に記載。

主なプロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

